

ロシアのウクライナ侵略に 大学人の抗議広がる

インピーダンス

日本共産党通研支部

<http://impedance.sakura.ne.jp/>
jcp.impedance@gmail.com

No. 2578

2022 年 3 月 22 日

定価 1 部 10 円

ロシアによるウクライナ侵略に対し、100を超える大学人から抗議の声が次々上がっています。

国際基督教大学、朝日大学、立命館大学の各学長・総長の声明は、平和を求める建学の立場からロシアの軍事侵略を非難。新潟県立大学、北海道大学、龍谷大学、東京外国語大学などの学長は、交流の深いウクライナやロシ

アの学生・大学関係者を憂慮し、軍事介入の即時終結と平和的解決を強く求めています。

同朋大学の学長は、戦争放棄をうたう日本国憲法の意義を強調。大学は学術研究を通して、世界の平和の実現、学生の人格形成、人間の尊厳の確立を目的とする教育機関であり、武力による侵略は許せない」と述べています。

声明を発表したその他の大学

広島大学、東京大学、福島大学、長崎大学、北海学園大学、立教大学、関西大学、桜美林大学、明治大学、九州大学、上智大学、青山学院大学、東海大学、東京芸術大学、武蔵野大学、日本福祉大学、山形大学、茨城大学、京都大学、東北大学、三重大学、早稲田大学、大阪市立大学、愛媛大学、琉球大学、沖縄大学、筑波大学、静岡大学、香川大学、山口大学、東洋大学、群馬大学、金沢大学、福岡大学など18日までに100を超える。

日本共産党の志位委員長は10日、ロシアのウクライナ侵略について記者会見。

志位氏は、ロシアによる侵略を糾弾し、軍事行動の中止を求める国連の非難決議(2日)は、加盟国の7割を超える141カ国という



圧倒的多数の賛成で採択された」と強調。一方、採択での棄権は35カ国、

退席し採択に加わらなかった国が12カ国あったことを示し、「この47カ国に対し、侵略を非難して軍事行動の中止を求める立場に立つように働きかけていく」とこの外交活動を(日本政府に)強く求めたい」と表明しました。

日本政府は非難決議に棄権・退席した47カ国に軍事行動の中止を求める外交を 日本共産党志位委員長が主張

ウクライナ支援募金にご協力を 日本共産党中央委員会

お預かりした募金は、全額を国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)、国連児童基金(ユニセフ)に届け、ウクライナの人々への支援に充てます。

【郵便振替】

▽口座番号 00170-7-98422

▽加入者名 日本共産党中央委員会

*通信欄に「ウクライナ募金」と明記ください。
手数料はご負担願います。

ウクライナ支援募金

日本共産党 UNHCR・ユニセフに届ける

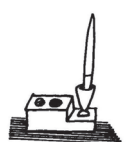
日本共産党の志位委員長は10日、同日までに寄せられた募金2024万5368円をUNHCR(国連難民高等弁務官事務所)に、また15日に小池書記局長が1968万8492円をユニセフに届けました。

ウクライナ情勢についての会長声明

電子情報通信学会 会長 石田亨

3月14日

私たちは、通信、情報、エレクトロニクスなどの科学技術を通して、幸福で豊かな社会へ貢献することを目指してきました。私たちは、これらの技術が戦いで使用されることを決して望みません。いかなる理由においても、これらの技術を用いる戦争に反対し、一日も早くウクライナに平和と安全が戻ることを強く望みます。



ウクライナ支援 非軍事支援に徹せよ

日本は従来、憲法の平和主義に基づき国として武器輸出を原則禁止していました(「武器輸出三原則」)。ところが安倍内閣は2014年、同原則を撤廃して武器輸出を解禁する

「防衛装備移転三原則」を閣議決定。同決定は「紛争当事国や国連決議に違反する場合は輸出を認めない」としていますが、運用指針で拡大される余地があります。



「侵略NO! ロシアは国連憲章を守れ」ロシア大使館前 18日

IPCC 報告書 温暖化すでに被害広範 今後10年が重要

国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は、地球温暖化が生態系や暮らしに与える影響に関する報告書を公表しました

職場から

2022春闘妥結(16日)。月例賃金平均2200円改善。特別手当年間162万5000円(40歳一般資格1級モデル)。シニアスタッフ特別手当月額1500円改善。月例賃金、特別手当、シニアスタッフ特別手当、



いずれも昨年に比べアップした「月例賃金の改善は成果手当に多く配分され、資格賃金の改善は昨年と同額だった。評価による賃金格差がまた拡大する」「アップは良かった

けど、このところの生活関連品の相次ぐ値上げですぐに消えてしまいうそだ」

宮城、福島で震度6強の地震が発生(16日午後11時36分)。「18日

た。

食料では、トウモロコシが各地で同時期に不作となるリスク、2度上昇で多くの地域で主食作物を栽培できなくなるとの見通しを示しました。

同報告書は、今後10年間の行動が重要と指摘しています。



現在、東北地方で3人死亡、負傷者214人。半壊や一部損壊の住宅186棟とのこと。「東京は震度4だった。激しい揺れが長く続き怖かった」「東電管内で210万世帯が停電した」「大規模停電を防ぐシステムが作動したため」という「福島県や宮城県の一部では断水が起きて、今も続いている」「東北新幹線の脱線や常磐道の亀裂など交通機関にも大きな影響が出ている」「復旧は長引きそうだ」

ロシアのウクライナ侵攻。「ロシア軍による

民間人への攻撃が相次いでいる。むごい」14日、ロシア国営テレビで生放送中スタッフが反戦を訴えた」「15日、ウクライナからの避難者が300万人を超えた。その半分近くが未成年者だ」「16日、国際司法裁判所がロシアに

対し、ウクライナ侵攻・軍事作戦の即時停止を命じた」「マリウポリでは16日、民間人が避難していた劇場が空爆された」「ゼレンスキー大統領の国会演説が23日午後6時からオンライン形式でおこなわれるようだ」

新型コロナウイルス。「17日、政府が18都道府県に出されていたまん延防止等重点措置を21日で解除することを決めた」「尾身会長が感染のリバウンドを懸念していた」

名古屋ウィメンズマラソン(13日)。「東京五輪1万m代表の安藤友香選手が、日本選手トップの2時間22分22秒で3位に入った」「7月の世界選手権の派遣設定記録を突破し代表候補になった」

「通研正門前の武蔵野住宅内に点在する紅白の梅やコブシが見ごろだ」「ユキヤナギやサシユユ、ハクモクレンなども咲きはじめた」